

同志社大学
2011 年度 卒業論文

論題：避難生活における被災者の意識・意志と生活再建動向
—東日本大震災における避難者を事例として—

社会学部社会学科
学籍番号：19071052
氏名：永尾 佐紀
指導教員：立木 茂雄

(本文の総字数：28,530 字)

要旨

論題：避難生活における被災者の意識・意志と生活再建動向
—東日本大震災における県外避難者を事例として—

学籍番号 19071052

氏名 永尾 佐紀

2011年3月11日、三陸沖で発生した大地震（東北地方太平洋沖地震）は、気象庁観測史上最大の地震を記録し、大津波、さらには福島第一原子力発電所による事故という2次災害まで引き起こした。これにより、地震や津波で家族や家を失った人や、放射能汚染の危険から免れるため、岩手、宮城、福島、さらには関東圏の人までが、全国各地へ避難していった。

しかし、原発による放射能汚染はそう簡単に消えるものではなく、今後も避難が長期化していくのは明らかであり、避難者たちは先が見えない不安を抱きながら過ごしている。

本稿は、東日本大震災による県外避難者を対象とした質問紙調査を用いて避難者の特性を明らかにするとともに、京都へ避難してきた被災者を対象に、半年間にわたるインタビュー調査及び参与観察を実施し、被災者の意識・意志を明らかにし、生活再建がどのような関わりを持つのかについて考察する。長期化する避難に苦しむ被災者への理解を深める一助となりたい。

キーワード：地震，津波，原発，避難，被災者，生活再建意識

目次

はじめに

1 東日本大震災

1.1 地震について

1.2 被害について

(1)地震・津波の被害

(2)原発の被害

1.3 原発について

2 福島

2.1 地域の概要

2.2 地域と原発の関係

(1)歴史・経緯

(2)関わり

2.3 福島での原発被害

3 先行研究

4 調査方法

4.1 毎日新聞による全国調査

4.2 インタビュー調査

(1)調査対象

(2)調査期間

(3)調査用具

(4)主な被調査者一覧

5 分析

5.1 マトリックス分析

5.2 生活状態に伴う意識・意志と生活再建動向

6 考察

おわりに

参考・引用文献

はじめに

2011年3月11日、三陸沖で発生した大地震（東北地方太平洋沖地震）は、気象庁観測史上最大の地震を記録し、大津波、さらには福島第一原子力発電所による事故という2次災害まで引き起こした。これにより、地震や津波で家族や家を失った人や、放射能汚染の危険から免れるため、岩手、宮城、福島、さらには関東圏の人までが、全国各地へ避難していった。地震・津波による被害の復旧が進む中、震災発生から10カ月経つ現在も、放射能に対する恐れは消えない。放射性物質と言う目に見えない危険の恐怖、慣れない環境、経済的問題など、多くの問題に直面しながら、先が見えない状況下での長期化する避難生活は、被災者に大きな負担を与える。一時的の災害ではなく、終わりが見えない長期の避難生活により、被災者のストレスは蓄積されていっている。

本稿では、長期化する避難生活における、県外避難者の特性や生活状態に関する意識や意志を明らかにし、それらと災害復興に向けた生活再建動向がどのような関係を持つのかについて、考察する。

1 東日本大震災とは

1.1 地震、津波について

2011年（平成23年）3月11日午後2時46分、三陸沖130キロ、深さ約24キロの地点（北緯38.1度、東経142.9度）でマグニチュード9.0という、気象庁観測史上最大の大地震が発生した。これにより宮城県北部で震度7を記録したほか、青森県から千葉県までの広域にわたって震度6強から6弱の激しい揺れの後、巨大な津波が東北地方から関東地方の太平洋側沿岸地域を襲い、各地に甚大な被害をもたらした。

この地震を受けて発生した津波は、主な検潮所での観測データによると、相馬で最大波3月11日15時51分9.3メートル以上、石巻市鮎川で15時26分8.6メートル以上、宮古で最大波3月11日15時26分8.5メートル以上におよび、福島第一原発周辺では14～15メートルを記録した。三陸一帯で津波の高さはおよそ7～16メートル、さらには陸に上がった津波の到達標高（遡上高）は最大で38・9メートルに達するなど、沿岸各地に壊滅的な被害を与えていった。

1.2 被害について

(1) 地震、津波



図1：宮城県地図

出典：東日本大震災被災地情報交流β版

地震・津波による被害は、死者・行方不明者合わせて1万9447人に達した（11月28日現在）。過去に何度も大津波に襲われている沿岸地域では、各地で様々な対策を練ってきた。たとえば、岩手県釜石市では、明治三陸地震(1896年)やチリ地震(1960年)で大きな津波被害を受け、避難訓練などを繰り返してきた。しかし、大津波に飲まれないような避難場所が近くなかった住民もあり、被害が出ている。また、釜石湾の入り口にある「湾口防波堤」は、開口部(幅300メートル)の水深は63メートルあり、世界で最も深いとして10年にはギネス認定されていたが、完全な形で残ったのは4分の1のみで、多数の死者・行方不明者が出ることは防げなかった。しかし、釜石市内の小中学校では、学校を休んでいた5人以外の、学校にいた2926人全員が避難して助かった。彼らは、自宅から学校への通学路と避難場所を書き入れた自分の「津波避難マップ」を作成し、地震が起きたら「一目散に逃げること」「自分の命を最優先に守る」ことを学んでいた。そのため、2万人近い死者・行方不明者が出た中で、「釜石の奇跡」と注目された。

岩手県宮古市の田老地区では、住宅地を囲む大防潮堤への過信が被害を大きくし、大津波で破壊されて、約1600戸が流された。東大地震研によると37.9メートルまで津波が達したという。また、宮城県南部から福島県にかけては、近年大きな津波被害の経験がなかったために、避難しなかった住民も多く、津波警報が出ていることすら知らず、のんびり

していた人たちもいたという。そのほか、防衛省によると、南相馬市では県道 391 号、260 号、74 号沿いの約 1800 世帯が壊滅状態。いわき市では 2 万棟以上が全半壊するなど、福島県の南部でも甚大な被害を起こした。最初の津波警報が「岩手、福島 3 メートル、宮城 6 メートル」と過小評価されていたことが、住民の避難行動に影響し、被害を広げたということが指摘されている。

多くの犠牲を出した震災だが、残された者の試練はまだ続く。今回の震災で親を亡くした震災遺児は、岩手、宮城、福島 3 県で 1500 人以上おり、阪神大震災の時の 573 人の 3 倍にあたる。民間の奨学団体「あしなが育英会」によると、今回の震災で両親、または父母のどちらかを失った遺児のうち、0 歳から小学生までの幼い子が 43%を占めているという。また、震災遺児のほか、東日本大震災による被災をきっかけに生活保護を受け始めた世帯が 861 世帯に上る、という報告もされている。(9 月 1 日現在)。

津波の被害を歴史的に何度も受けてきた三陸地方では、古くから「津波てんでんこ」という言い伝えが語り継がれてきた。これは、津波はあつという間にやってくるから、例え親子であっても周囲のものにかまわず、各自てんでんばらばらに逃げなさいという意味で、一家全滅を防ぐ知恵である。しかし、住民の高齢化が進むにつれ、各地域で災害時の集団避難がルール化していったとみられる。そのため、陸前高田市では市内 116 町内会の 8 割以上が自主防災組織を作っていたが、高齢者らの逃げ遅れがないよう点呼や避難誘導にあたるうちに、津波に流され多くの区長や町内会長が死亡・行方不明になった。

さらに首都圏では、地震による影響で、千葉県などの埋め立て地で液状化現象が発生した。液状化は、砂を多く含むような土地で地下水位が高い場所で起きる。普段互いにかみ合っている状態にある砂の粒子が、地震によって圧力が高まった水により、溶かれてしまうためである。これにより、建物が傾いたり、上下水道やガス管が切断されたりと、ライフラインに大きな障害が発生した。

(2) 原発の被害

地震発生後、東京電力福島第一原子力発電所も津波の被害を受け、放射性物質が漏出した。1~4 号機の電源が津波の浸水により故障し、原子炉建屋内で水素爆発がおきるなど、炉心溶融の危険性が生じた。事故当時、6 基の原子炉のうち、4~6 号機は点検中のため停止していたが、1~3 号機は運転中であった。アメリカの市民団体、エネルギー環境調査研究所(IEER)のグループによると、放出された放射性物質の量は、1979 年に発生したスリーマイル島原発事故で放出された量の、14 万~19 万倍に上るという。

政府と東京電力は、事故から 1 か月後の 4 月 11 日に、ようやく福島県内の上空に大量の放射能が放出されていたことを認めた。5 月 6 日に文部科学省とアメリカのエネルギー省が発表したモニタリングの結果では、原発から飯館村にかけて北西方向に最も強く汚染されており、この地域はセシウム 137 の濃度が 1 平方メートル当たり 3,000~3 万キロベクレルと、チェルノブイリ事故後の強制避難ゾーンの下限を上回る数値を出していた。放射線は福島第一原発を中心とした東北・北陸・関東地方に主に拡散し、関西にもごく微量ながらヨウ素 131 が検出されている。

時間が経つにつれて、土壌汚染と食物汚染の実態が徐々に明らかになってきた。空気中に大量の放射性物質が放出されたため、土壌汚染を招いた。東北および関東各地でホット

スポットが確認されており、校庭の土の表面を削るなど、除染作業が行われている。また、水道水、牛乳、野菜等から核分裂生成物のヨウ素 131 とセシウム 137 が検出されている。そのため、特定地域生産の食品に対する、放射線検査が行われるようになった。

さらに、低レベル汚染水を貯蔵せずに海洋投棄したため、海洋汚染も広がっている。しかし、大気中に放出された放射性物質の量に対して、海水中に放出された量ははっきりしていない。

このように、放射能による汚染が明らかになっており、被爆に対する不安が広がっている。放射線被爆には 2 種類あり、外部被爆と内部被爆に分けられる。レントゲンや汚染された土地から放射線を外側から浴びることを外部被爆といい放射性物質を体内に取り込み、体内で照射されることを内部被爆という。内部被爆は、体内に取り込まれると持続的に細胞を攻撃する上、体から排出されにくいいため一生被爆し続ける。放射性物質の付いたちりやほこり、食物等を体内に取り込むことで、今後、被爆の結果として致死性のガン患者が増えることが懸念されている。

また、3 月 11 日には東日本各地で約 2800 万戸が停電し、交通機関への影響で、首都圏では大量の帰宅困難者を生み出した。その後も電力の供給力不足が続き、東京電力は 3 月、計画停電を実施した。送電先をグループ分けし、順番に 1 回につき約 3 時間、停電させる措置を取ったが、それにより産業界は大打撃を被り、実質 GDP や雇用賃金にも、マイナスの影響が出たという。

1.3 原発について

電気事業連合会の「主要国の電源別発電電量の構成比」によると、全世界には原子炉が 432 基あり、日本には 17 か所 54 基ある。原発の発電量の割合が最も高いのはフランス (77.1%) で、次いで韓国 (34.0%)、日本 (24.0%)、ドイツ (23.5%)、アメリカ (19.3%)、ロシア (15.7%) である。日本は世界第 3 位の原発大国である。

日本で原子力推進が加速するきっかけになったのは、1953 年、アメリカのアイゼンハワー大統領が国連で、原子力の平和利用を新方針として表明したことである。アメリカが核技術を独占できなくなったため、医療や発電など原子力の平和的な利用を国際的に進める方向へ転換したのである。

しかし、1960 年代以降は地元の反対運動の激化により、原発を新しく建てるための土地の確保が困難となっていた。1970 年代には原子力船「むつ」やアメリカのスリーマイル島の事故を受け、原子力発電所建設反対運動は世界各国でさらに活発になっていった。さらに、日本の原子力発電所でも故障やトラブルが続出したことが、日本の原子力安全論争を高めることになった。だが、日本では、立地地域住民や都市住民、そして批判的立場の学識経験者等がいかに反対しようとも、地権者や漁業権者の合意さえ得られれば、大方計画を遂行することが出来た。その上、政府は政策的対応として、1974 年 6 月に電源三法を制定し、交付金を与えるようにした。電源三法交付金とは、原子力発電所などの発電所建設を進めるために、電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法に基づいて、電気料金に上乗せされている電源開発促進税をもとに、国が発電所周辺の自治体に支払う交付金のことである。政府資料によれば、東電管内の標準家庭では月の電気代約 6222 円のうち、約 108 円が電促税分にあたる。この交付金は、火力、水力など

の自然エネルギーの発電所がある地域に入るが、大半が原発関連である。また、電源開発促進税は電気料金の明細書には示されないため、消費者は知らない間に原発促進のための資金を出していたことになる。原子力発電所設置の許認可権は全て中央政府にあったので、電力・通産連合は原子力発電への批判・反対世論の高まりを無視して事業を推進することが出来た。こうして、1970年代後半から過疎地を中心に、日本各地で原発建設が進んだ。

その後、原油価格が高騰し、地球温暖化防止への関心の高まりを受けて、原発推進が世界に広がっていった。たとえば、アメリカでは、1979年のスリーマイル島原発事故以降原発建設を凍結していたが、ブッシュ政権は原油価格の高騰や温暖化対策を理由に建設を再開した。また、新興国ではエネルギー需要が高まり、ロシア、インドは20基程度、中国は30基以上の新設を予定している。ヨーロッパでも、約20年間凍結してきたイギリスが2006年7月に建設を再開した。今日、世界全体の稼働中の原発は400基超あるが、最新の原発技術やノウハウを蓄積した日本が、長らく原発を凍結してきたアメリカや新興国に向けて積極的に海外事業を展開している。

こうして、世界的に推進されていった原発だが、過去に幾度も事故は発生していた。国際原子力事象評価尺度(INES)によると、危険性のレベルは0~7の8段階に分けられる。史上最も深刻な事故として認定されているのは、1986年の旧ソ連チェルノブイリ発電所事故で、レベル7である。周辺30km以内の住民13万5000人が避難、放射能汚染はヨーロッパ諸国だけでなく全世界に及び、その被害は現在も続いている。福島第一原子力発電所事故も同じくレベル7に該当するが、チェルノブイリの事故は運転中、福島は運転停止後の事故だったという点で異なる。

日本では1995年12月には動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の高速増殖炉〈もんじゅ〉で、冷却材のナトリウム漏れ事故が発生し、1997年3月には東海事業所の再処理施設爆発・火災事故(レベル3)が発生したが、いずれも動燃は虚偽の報告を行うなどの不祥事を引き起こした。そのため、原子力行政への不信は高まり、動燃は主要業務を新法人へ移行し、1998年9月に解散した。

さらに、1999年、日本で初めて起きた臨界事故であるJCO臨界事故(レベル4)は、茨城県東海村の核燃料加工会社で起きた事故で、臨界状態が約20時間続いた。現場から80メートル離れた敷地境界にいた住民は、臨界から25分以内に75ミリシーベルトと、一般人の年間許容被ばく線量(1ミリシーベルト)の75倍もの放射線を被ばくした可能性があるという。

その他、1991年の美浜発電所2号機蒸気発生器伝熱管損傷事故(レベル2)、1997年の旧動燃東海事業所アスファルト固化処理施設火災爆発事故、1980年のフランス・サンローラン発電所事故(レベル4)、1957年のイギリス・ウインズケール原子炉事故や、1979年のアメリカ・スリーマイル島発電所事故(レベル5)等、が挙げられる。

このように、原発は歴史上たびたび事故が発生している。しかし、これらの重大事故が発生しても、日本の産業界は安全神話を押し通した。文部科学省と資源エネルギー庁は小・中学生向けの原発パンフレットを作成し、子供の頃から安全神話を教えるという教育まで展開した。

今日、福島第一原発の事故を受けて日本でも脱原発運動が起こり、脱原発に向けての議論がなされているが、全基廃炉にはまだかなりの時間がかかりそうである。

2 福島

2.1 地域の概要

福島県は、東北地方の最も南、東京からは約 200 キロメートル圏内に位置しており、県庁所在地は福島市にある。人口は 2008 年 10 月 1 日現在で、205 万 5496 人。いわき市が約 34 万人と最も多く、ほぼ同規模の郡山市、約 29 万人の福島市と、複数の都市圏がある。面積は、1 万 3782 平方キロメートルで、全国では、北海道、岩手県について 3 番目の広さである。南北へ連なる阿武隈高地と奥羽山脈によって、中通り・会津・浜通りの 3 つの地方に分けられる。気候もそれぞれ異なり、今回福島県内で最も甚大な被害をこうむった浜通り地方は太平洋側の気候で、梅雨の時期と秋に雨が多く、夏も海からの涼しい風が吹き、それほど気温が上がらず、冬は県内で最も温暖で雪がほとんど降らない。森林の面積は全国第 4 位で、県の 7 割以上が森林で覆われている。

農業が盛んで、2007 年の農業の総生産額は、2,441 億円で全国第 12 位である。たとえば、グリーンアスパラの春季生産量全国第 2 位、さやえんどうの春季生産量全国第 1 位、キュウリの夏季出荷量全国第 1 位、トマトの夏季出荷量全国第 2 位、いんげんの夏季出荷量全国第 1 位、桃の生産量全国第 2 位、あんぼ柿の生産量全国第 1 位、などが挙げられる。また、漁業は、南からの黒潮と北からの親潮がぶつかる潮目になっているため、100 種類上の魚介類が水揚げされる。いわき市周辺では秋刀魚などを獲る沖合漁業が、相双地方ではヒラメなどを獲る沿岸漁業が盛んである。いわき市ではマグロを獲る遠洋漁業者もいる。

主な観光地は、田村市のおぶくま洞、いわき市のスパリゾートハワイアンズ、会津若松市の鶴ヶ城、三春町の三春滝桜が有名である。観光客は年間 5700 万人ほど（2007 年度）で、会津が県全体の約 3 割、いわきが約 2 割を占めている。観光種目別の入込数は「文化・歴史」が最も多く、次に「温泉」が多い。

2.2 地域と原発の関係

(1) 歴史・経緯

福島県には現在、福島第一原発（1~6 号機）と福島第二原発（1~4 号機）の、計 10 基がある。第一原発は、大熊町と双葉町にまたがる地点である、国土計画株式会社が所有していた旧陸軍の練習機用飛行場の跡地を利用し、1~4 号機は大熊町側に、5・6 号機は双葉町側に建設された。原発立地以前、双葉町は農業が中心で、福島県のチベットと呼ばれていた。そこから脱却するため、町議会は 1961 年に原発誘致を決議した。特に反対運動も起こらず、1964 年に誘致し、1967 年 9 月に着工、1971 年 3 月、営業運転が開始された。大熊町では、1960 年頃東京電力が原子力産業会議を通じて立地調査のために大熊町を訪れ、1968 年から原発が着工された。

しかし、原発には麻薬のような作用があり、運転開始後は交付金の額や原発の固定資産税が次第に減るため、歳出を維持するには、新たな原発が必要となる。そのため、1 号機が建設されて以来、次々と新しい原発が建設されていった。

1 号機が稼働し始めた後、それを追うように 1967 年、東北電力による浪江・小高原（浪江町・南相馬市）の誘致も決議された。しかし、福島第一原発の事故を受け、2011 年 12 月 5 日に南相馬市議会が、21 日に浪江町議会が誘致決議撤廃を可決した。また、財政再建

にあえぐ双葉町は7、8号機の建設も計画していたが、事故を受け中止となった。

原発事故以前、福島県で作られる電力の60%以上は東京電力のものであり、東電からみた福島のウェイトは、総発電設備においては2割、うち原子力発電設備は5割、総発電量では3割を占めていた。しかし、2012年1月25日現在、すべての原発が停止中であり、1～4号機については廃炉が決まっている。

(2) 関わり

原発が誘致されて以来、福島県には電源三法交付金によって約30年間、約4,000億円という巨額の資金が流入し、その多くが双葉郡8町村に流れ込んでいた。特に、原発立地町だった双葉町や大熊町はこの電源三法交付金で潤った。例えば、中学3年までの子供の医療費無料化のような、手厚い福祉サービスの提供や、図書館や公民館、野球場など、立派な公共施設ができた。

また、原発は40年以上にわたって一万人規模の雇用をつくってきた。原発建設により、出稼ぎ者はなくなった。東電職員の賃金は公務員よりかなりよく、労務者の賃金は公務員と同じくらいであったため、東京電力職員>公務員≥東京電力労務者>農林業という格差構造が生まれ、多くの農業従事者が原発建設に移って行った。こうして所得が向上し、町全体を活気づけた。双葉町では、1968年まで減少し続けていた人口は、1967年に福島第一原発が着工されたこともあり、1969年以降増加しはじめ、1983年にピークを迎え、主に電気・鉄管・検察関係で人口が増加した。大熊町でも出稼ぎが中心で人口の高齢化が進んでいたが、2号機～4号機建設の1969年～70年から人口が増加し始めた。このように、原発建設がきっかけで人口が増加し、双葉・大熊、そして第二原発のある富岡町でも過去最高水準を更新していった。

財政規模も、原発建設とともに急激に拡大していった。双葉町では、原発関係の増収のため、1972年に1億円だった町の予算規模は、1982年には23億円と、わずか10年で23倍に達し、この年、原発関係の収益は84.4%を占めていた。大熊町の予算規模も双葉町同様急速に増加し、1975年には原発関連税収が90.7%を占めていた。しかし、建設工事が終わると人口流入が減少し、檜葉町・富岡町の第二原発のほうに移って行った。

電源三法交付金だけではなく、福島県を含む原発立地地域は、東京電力から匿名の巨額な寄付も受けていた。1989～2009年度の東電から福島県への主な寄付は、(県) Jヴィレッジ130億円、(県) スキー大会寄付金1.5億円、(双葉町) ステーションビル7.5億円、(大熊町) 町総合体育館20億円、(郡山市) 市ふれあい科学館30億円、(檜葉町) 認定こども園10億円、が挙げられる。しかし、東電は寄付の際、自治体側に社名を伏せるように要求することが多いため、寄付の大半は、使用目的を特定しない「一般寄付」扱いとなる。そのため、自治体側は他の寄付金と合わせれば、東電の社名を出さないことも可能となる。こうして、建設費を自力で捻出することができないところを東電に頼るといふ、原発依存体質はますます悪化していった。

原発立地地域では、原発誘致を契機にして地域にさまざまな関連産業が集積し、都市化が進むことや、交付金による経済効果を期待していた。しかし、実際には地方経済の自立を促すどころか、巨額の交付金でハコモノを建設するばかりで、財政規模だけが膨らんでいった。その結果、双葉町は借金返済に追われ、2008年度、早期健全化団体に転落した。

さらに、原発事故により住民税や固定資産税など約 35 億円の町税収入が見込めなくなった。廃炉になるまで生まれるだろう雇用に望みを託そうとする人もいるが、原発立地町は存続の危機にある。

2.3 福島での原発被害



図 2：福島県地図

出典：下野新聞 SOON

表 1：福島第一原発をめぐる動き(3月)

出典：朝日新聞(2011年9月11日「東日本大震災6カ月特集事故発生時系列表」)
をもとに作成

11 日	14時46分	東日本大震災発生
	15時27分	津波第1波到達
	15時35分	津波第2波到達
	20時50分	福島県知事、半径2km(大熊町、双葉町)住民避難指示
	21時23分	政府、半径3km圏内に避難、3~10kmの屋内退避指示
12 日	5時44分	政府、半径10km圏内の大熊、双葉、富岡、浪江の4町の4万8千人に避難指示
	15時36分	1号機水素爆発
	18時25分	政府、半径20km圏内に避難指示
14 日	11時01分	3号機水素爆発
15 日	6時00分~10分	2号機、4号機爆発
	11時00分	政府、20~30km圏に屋内退避指示
	13時00分	川内村、自主避難を指示

東京電力福島第一原発1号機が3月12日、水素爆発を起こし、原発から半径20km圏内に避難指示が出された。政府は4月22日、道路を封鎖するなどし、住民の立ち入りを禁止する「警戒区域」に切り替えた。福島第一原発から20km圏の警戒区域の外側だが、年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超える恐れがあり、国が避難を求めている区域は「計画的避難区域」と定められた。避難を拒否したり、立ち入りや一時帰宅をしたりしても違法とはならず、罰則はない。

避難指示によって避難した人の数は福島市、川俣町、田村市、鏡石町、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村のあわせて2万8000人おり、自主避難した人の数は6000人、合計3万4000人に上る。福島労働局によれば、避難指示の出ている半径20km圏内には約2700の事業所があり、労働者数は約3万3000人。事業所はすべて休止状態になっている。

表2：主な原発事故被害市町村の概要

出典：朝日新聞(2011年7月10日「特集東日本大震災 福島のいま」)より作成

市町村名	指定区域	人口/死者/行方不明(人)	役場移転先
双葉町	警	6932/27/8	さいたま市→埼玉県加須市の旧県立騎西高校
大熊町	警	1万1511/65/1	田村市→会津若松市
浪江町	警、計	2万908/128/55	津島地区→二本松市
富岡町	警	1万5996/19/7	川内村→郡山市
楡葉町	警、緊	7701/11/2	いわき市→会津美里町
広野町	緊	5418/2/1	小野町→いわき市
南相馬市	警、計、緊	7万895/589/86	
川内村	警、緊	2821/0/0	郡山市
葛尾村	警、計	1531/4/1	会津坂下町
田村市	警、緊	4万434/1/0	
飯館村	計	6211/1/0	福島市
川俣町	計	1万5569/0/0	
いわき市		34万2198/308/42	

注1. 警＝警戒区域、計＝計画的避難区域、緊＝緊急時避難準備区域、特＝特定避難勧奨地点

注2. 死者数、行方不明者数、避難者数は7月8日までの福島県のまとめ。人口は震災前の国勢調査による。避難区域・地点の対象人口・世帯は原子力災害現地対策本部まとめ。

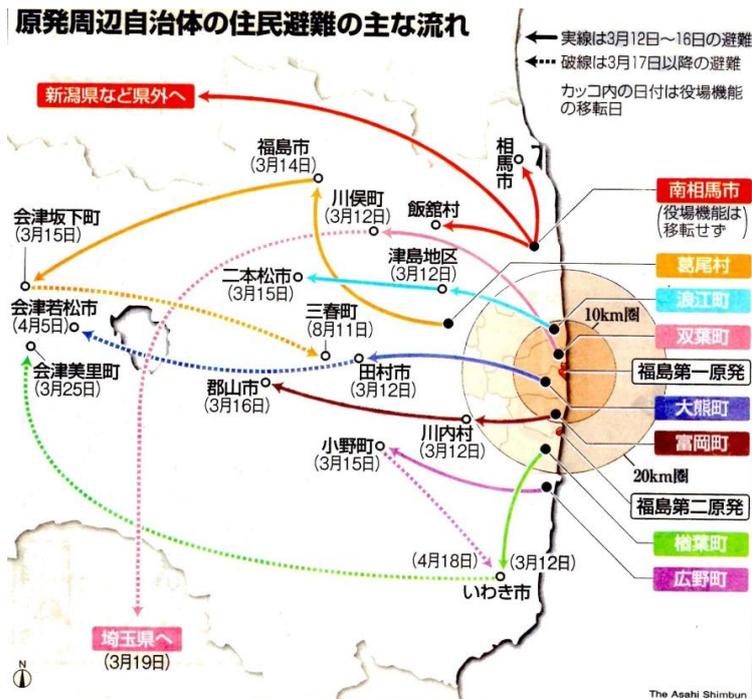


図3：「原発周辺自治体の住民避難の主な流れ」

出典：朝日新聞(2011年9月11日「原発避難焦る現場」)

双葉町には第一原発 5、6 号機があり、全域が警戒区域になっている。事故から 1 週間後、さいたま市に役場機能ごと移転をはじめ、約 1300 人が集団で避難した。大熊町には第一原発 1～4 号機があり、同じく町全域が警戒区域になっている。事故対応の拠点「オフサイトセンター」が、原発から約 5 キロ離れた地点にある。

浪江町は警戒区域と計画的避難区域に分かれている。事故後、町は最初に役場を移転した津島に避難するよう町民に呼びかけたが、その後、津島も危険となり、二本松市に移転した。富岡町は第二原発 3、4 号機があり、町全域が警戒区域になっている。役場機能は一時川内村に移転したが、同村が「全村避難」を決定したため一緒に郡山市に移った。楢葉町は第二原発 1、2 号機がある。警戒区域と緊急時避難準備区域に分かれ、現在役場機能は姉妹都市である会津美里町へ移転した。

広野町は町全域が緊急時避難準備区域に指定されている。原発事故後、町は全町民に自主避難を要請した。南相馬市は、市の面積の約 1/3 が 20km 圏内、約 1/3 が 30km 圏内、約 1/3 が 40km 圏内、ごくわずかに 10km 圏内に入る部分がある。そのため、警戒区域と計画的避難区域と緊急時避難準備区域、そして、それ以外のエリアに分かれる。

川内村は、村の約 3 分の 1 が警戒区域となっている。村長らが「全村避難」を決めて、役場機能を郡山市に移した。葛尾村は会津坂下町へ役場機能ごと移転した。田村市は、面積の 1 割程度が 20km 圏内、3 割程度が 30km 圏内、残り 6 割程度が 50km 圏内に入るため、警戒区域と緊急時避難準備区域、その他の地域に分断された。飯館村は、村全域が計画的避難区域に指定されている。原発から 30km 圏外だが、放射線量が高い状態が続いたためである。川俣町は、原発 35km 地点が計画的避難区域に指定され、5 月半ばから避難を始めた。いわき市は東京 23 区の 2 倍の面積と、県内最大の人口を持つ中核市である。事故後、

上空に大量の放射線が降り注いだ。市の判断により市民には伝えられず、多くの人が被爆した。現在は避難対象区域には指定されていない。

最大の被害は、事故後、大気中や海に放射性物質が多量に漏れ出していったことによる、汚染とそれに伴う健康被害である。大気中に放出された放射性物質は、15日夕方に吹いた北西の風によって原発から50km以上離れた福島市など、北西方向へ向けて大量に運ばれていった。そして、福島第一原発を中心に広がった放射性物質によって土壌汚染や海洋汚染が起これ、県内で生産される農作物からは放射性物質であるセシウム137やヨウ素131が検出された。そのため、福島県産を避ける傾向が全国に広がり、福島県の第一次産業は大きな痛手を被った。放射線量は時間の経過とともに徐々に低くなってきてはいるが、依然として健康被害が懸念されているため、観光客の足も遠のき、観光業も被害を受けている。また、住民の中にも健康異常を訴える人が増えており、被爆による被害の実態が明らかになりつつあるため、事故後数カ月がたった現在でも県外避難を始める人がいる。放射線による被害が現れるには時間がかかるため、今後どの程度症状が現れるか不安が広がっている。

3 先行研究

東日本大震災では地震・津波・原発の三つの災害が重複して起こった初めてのケースであり、過去の災害と単純に比較できない。特に、このような大規模な原発災害による避難は我が国では初めてのため、先例が少ない。しかし、原発災害避難者に関しては、2000年に起こった三宅島の噴火災害における避難者の状況とよく似ている。植村貴裕(2006)によると、2000年に起こった三宅島の噴火災害は「原因となった災害そのものが一過性のものではないことから他の災害の場合より避難生活が長期にわたったこと」と「その結果、避難先で当面行われたことは復興の作業ではなく、異郷の地で日々の生計を立てることであったこと」、そして「地震災害と比較して災害の周期が短く、いつまた避難生活を送る羽目になるか定かでないこと」の三点において、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、北海道南西沖地震による津波の被害を被った奥尻島とは異なっていると述べている。このうち、先の二点が東日本大震災における原発避難と共通している。東日本大震災の場合、阪神・淡路大震災では発災後の避難者数は1週間をピークに徐々に減少していったが、今回の原発災害では発災から3か月経ってもなかなか減らないという特徴を持っているという。(今井照 2011)

三宅島帰島者の生活実態について田中淳(2009)が行った調査によると、三宅島噴火災害における被災者は、噴火により全島民島外避難を強いられ、今後の火山活動の予想がつかないことから、帰島の見通しがなかなかつかないことが多かった。生活や収入の見通しもつかず、個人の住宅ローン等については支援の手がなかった。このような、いつ終わるのか予測のつかない長期にわたる避難生活を4年半続けた後、2005年2月にやっと避難指示が解除された。しかし島内は未だ火山ガスが休みなく噴出するため、常時ガスマスクの形態が条例で義務付けられ、健康上の問題から帰島できない人が出た。帰島を決心しても、家族の一部は帰島せず、片親だけが島に残り、残った家族が党外で生活を続けるという、『世帯分散帰島』という携帯も生まれた。最大の問題は経済面で、避難先で就職するのは非常に困難だ

った。避難当初は短期で帰れるものと考えていたため、なかなか就業に住みだせなかったという。

この避難生活では、情報不足、慣れない島外での生活、島内コミュニティの崩壊、先の見えない不安という、4つの問題があった。島での生活と大きく違う団地住まいは、被災者を精神的にも経済的にも圧迫した。そのため、島外避難によりコミュニティが崩壊し、避難地域ごとに新しいコミュニティが出来た。

糸長浩司ら(2001)は、噴火災害・避難生活における被災者の意識・意志を明らかにし、それらと災害復興に向けた生活再建動向が、どのような関わりを持つのかについて、調査した。三宅村元気農場および八丈島という二か所の被災者にインタビューした結果明らかとなったのは、まず、両者にほぼ共通して言えることは、調査時の生活は避難生活であり、全ての生活基盤は島においてきたという意識が強いため、帰島できるまでこの生活は変わらないということである。三宅島に帰島したいという意志をもっており、生活は帰島後でなければ始まらないという意識がある。一方、生活再建動向としては、八丈島と三宅村元気農場とではズレが見られる。八丈島では、避難生活と雖も、定常生活と同じような日常生活を送っているが、三宅村元気農場では、知り合いが集まり「一時の心の安らぎの場」としての元気農場以外では、いまなお困難な避難生活が続いていた。

また、同じ被災者であっても、属性によって今後の生活再建に求めるものは違うという傾向がみられた。高齢者は、帰島さえ実現すれば年金で生活し自力再建することが出来るため、生活再建とは帰島することそのものである傾向が強い。しかし、壮年層は再建するためには都会での生活と帰島後の生活のどちらがより適当であるか判断できずにいるため、生活再建は必ずしも帰島ではない。

糸長らは 2003 年も引き続き三宅島の被災者に関して、長期化する避難生活の中での新コミュニティ形成と被災者の生活再建意識とが、どのような相互関係を持ち、変化を遂げてきたのかについての研究を行った。まず、島民主導の組織である島民会は、被災者にとって最も身近で強いつながりを持ったものであり、このつながりが見えない活動となって被災者に安心感を与え、生活を支えていることがわかった。げんき農場で就農した被災者は、避難生活の長期化に伴い、生活や就労の場において、島民同士による新たなコミュニティに帰属することで、心の落ち着きや生活の安定を取り戻し始めた。長期化する避難生活において、生活再建意識の変化は新コミュニティ形成を促し、形成された新コミュニティは被災者の生活再建意識に影響を与えて行く。このように被災者の生活再建意識とコミュニティ形成とは互いに作用しあい、影響を及ぼしつつ、変化を遂げて行く。この相互関係の中で、新コミュニティの目的はより多様化・充実化し、避難生活は否定常生活から近定常生活として受け入れられていくと考えられる。

4 調査方法

4.1 毎日新聞社による全国調査

(1) 調査状況

毎日新聞社は、8月下旬から9月上旬に、岩手・宮城・福島3県を除く全国44都道府県に避難する計216人の被災者を対象に、避難生活の現状を訪ねる調査票調査を行った。

(2) 回答者の特徴

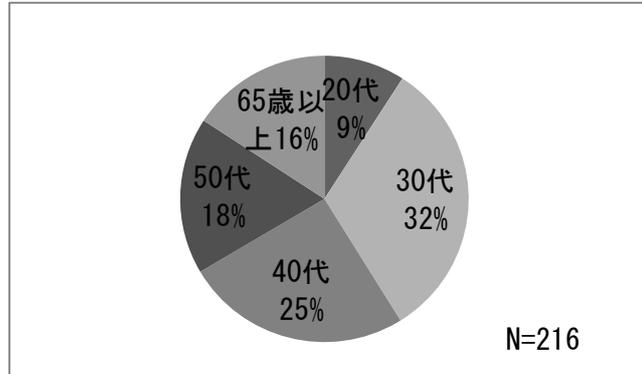


図4：年齢

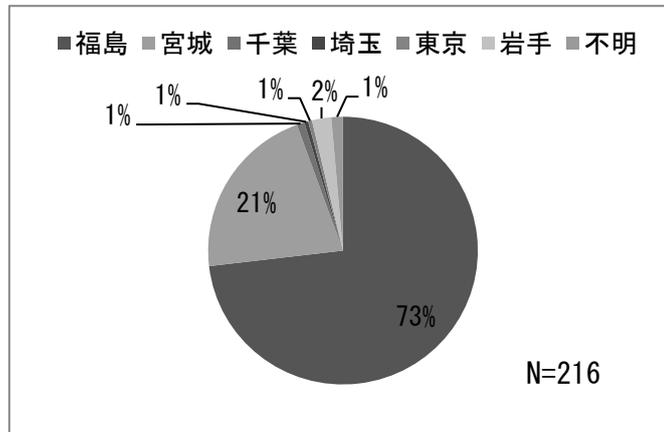


図5：被災県

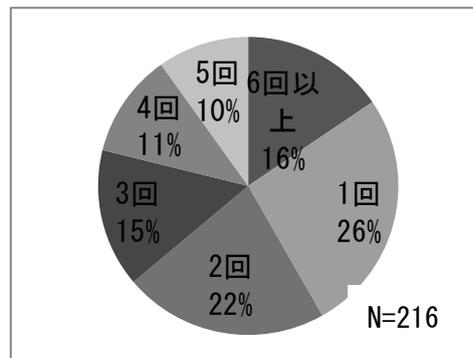


図6：転居回数

全体の約 6 割が女性で、約 4 割が男性である。30 代が最も多く 32%、次いで 40 代が多く 26%、50 代～60 代前半は 18%、65 歳以上は 16%、最も少ない 20 代は 9%である。被災県別にみると、福島が約 7 割を占め、次に多い宮城が約 2 割、残りの約 1 割を岩手、埼玉、千葉、東京が占める。転居回数は 2 回の人 が 26%で最も多く、次に 3 回 22%、1 回 16%、4 回 15%、5 回 11%、6 回以上 10%、となっている。

表 3：性別と年齢のクロス表

性別		年齢					合計
		～20代	30代	40代	50代～60代 前半	65～	
F		9	50	33	8	15	115
		8%	43%	29%	7%	13%	100%
M		9	16	20	26	17	88
		10%	18%	23%	30%	19%	100%
合計		18	66	53	34	32	203
		9%	33%	26%	17%	16%	100%

p=0.000(1%水準で有意)

女性の約半数が 30 代であり、40 代と合わせると 7 割強になる。一方、男性では 50 代～60 代前半が約 3 割ということ以外は、各世代それぞれ 2 割前後となっていて、大きな差は見られない。

表 4：性別と避難先での仕事のクロス表

性別		避難先での仕事			合計
		仕事をしている	探しているが仕事 が見つからない	仕事をしてお らず、探していない	
女性		36	17	59	112
		32%	15%	53%	100%
男性		43	19	27	89
		48%	21%	30%	100%
合計		79	36	86	201
		39%	18%	43%	100%

p=0.006(1%水準で有意)

性別と避難先での仕事についてのクロス表を見ると、女性で最も多いのは「仕事をしておらず探していない」で 5 割強を占める。一方、男性は 5 割弱が「仕事をしている」で最も多い。

表 5：年齢と避難先での仕事のクロス表

年齢		避難先での仕事			合計
		仕事をしている	探しているが仕事が見つからない	仕事をしておらず、探していない	
～20代		9	5	4	18
		50%	28%	22%	100%
30代		24	8	34	66
		36%	12%	52%	100%
40代		28	12	12	52
		54%	23%	23%	100%
50代～60代前半		13	9	12	34
		38%	26%	35%	100%
65～		5	2	25	32
		16%	6%	78%	100%
合計		79	36	87	202
		39%	18%	43%	100%

p=0.000(1%水準で有意)

また、年齢と避難先での仕事の関係では、仕事をしている割合が最も高いのは40代で、探しているが仕事が見つからない割合が最も高いのは20代以下、仕事をしておらず探していない割合が最も高いのは65歳以上である。65歳以上は通常定年であり、老齢基礎年金(国民年金)と老齢厚生年金は原則として65歳から受け取れるので、仕事を必要としていないのは自然である。ここで注目すべきなのは、30代の仕事をしておらず探していない人の割合が、約52%と目立って高いことである。先のクロスの結果より、30代の約半数が女性であり、また女性の約半数が仕事をしておらず探していない人々であるということを踏まえると、これは30代の専業主婦であることがわかる。

表 6：性別と家族同居のクロス表

性別		家族同居			合計
		一緒に住んでいる	一緒に住んでいない	もともと独居	
女性		40	69	7	116
		34.5%	59.5%	6.0%	100.0%
男性		45	37	8	90
		50.0%	41.1%	8.9%	100.0%
合計		85	106	15	206
		41.3%	51.5%	7.3%	100.0%

p=0,033(5%水準で有意)

次に、「震災時に同居していた家族といま同居しているか」について着目する。まず、性別でみると、男性では約5割の人が一緒に住んでいるのに対し、女性は約6割もの人が家族と一緒に住んでいない、と答えている。

表 7：年齢と家族同居のクロス

		家族同居			合計
		一緒に住んでいる	一緒に住んでいない	もともと独居	
年齢	～20代	6	12	1	19
		31.6%	63.2%	5.3%	100.0%
	30代	22	45	0	67
		32.8%	67.2%	0.0%	100.0%
	40代	24	24	5	53
		45.3%	45.3%	9.4%	100.0%
	50代～60代 前半	21	13	3	37
		56.8%	35.1%	8.1%	100.0%
	65～	14	12	6	32
		43.8%	37.5%	18.8%	100.0%
合計		87	106	15	208
		41.8%	51.0%	7.2%	100.0%

p=0.004(1%水準で有意)

次に、年齢との相関を見ると、50代～60代では約6割の人が家族と一緒に住んでいるのに対し、30代では約7割もの人が家族と一緒に住んでいない。

表 8：年齢と被災地のクロス表

		被災地		合計
		福島	福島以外	
年齢	～20代	15	4	19
		78.9%	21.1%	100.0%
	30代	56	11	67
		83.6%	16.4%	100.0%
	40代	39	14	53
		73.6%	26.4%	100.0%
	50代～60代 前半	26	11	37
		70.3%	29.7%	100.0%
	65～	18	15	33
		54.5%	45.5%	100.0%
合計		154	55	209
		73.7%	26.3%	100.0%

p=0.039(5%水準で有意)

さらに、年齢と被災地の相関に注目すると、福島から来た人では30代が最も多く、福島以外から来た人では65歳以上が最も多い。つまり、福島から家族と同居していない30代の専業主婦が多いことがわかる。さらに、原発事故で避難した人の中で自主避難した人は約7割いるため、多くが自主避難をしたことがわかる。

また、もう一つ注目すべきなのは、福島以外から来た人、特に主な被害が地震と津波である岩手と宮城である。これらの地域から来た人は、家族と一緒に同居していない割合が高く、原発被害の地域と逆で、ストレスを感じていない割合も高い。年齢は65歳以上が最も多いが、他の年齢と比較して特別割合が高いわけではない。

(3) 経済的状況

表 9：家族同居と生活資金のクロス表

		生活資金			合計
		大変苦しい	どちらかと言え ば苦しい	苦しくない	
家族同居	一緒に住んでいる	24 28.2%	34 40.0%	27 31.8%	85 100.0%
	一緒に住んでいない	21 19.3%	61 56.0%	27 24.8%	109 100.0%
	もともと独居	3 20.0%	3 20.0%	9 60.0%	15 100.0%
	合計	48 23.0%	98 46.9%	63 30.1%	209 100.0%
p=0.015(5%水準で有意)					

家族同居と生活資金をみると、家族と一緒に住んでいない人が、最も苦しんでいる割合が高い。年齢と家族同居のクロスで、家族と一緒に住んでいないのは 30 代の女性が多いことがわかっているため、夫と離れて暮らしている主に 30 代の女性が、その二重の生活のための費用に苦しんでいるということが考えられる。

表 10：行政の指示と生活資金のクロス表

		生活資金			合計
		大変苦しい	どちらかと言え ば苦しい	苦しくない	
行政の指示を受けて避難	行政の指示を受けて避難	8 15.7%	21 41.2%	22 43.1%	51 100.0%
	自主的に避難	27 24.8%	57 52.3%	25 22.9%	109 100.0%
合計		35 21.9%	78 48.8%	47 29.4%	160 100.0%
p=0.030(5%水準で有意)					

また、行政の指示を受けて避難した人は自主避難した人に比べて、苦しくない割合が高く、自主避難した人ではわずか 2 割程度しかいないのに対して、4 割に上る。行政の指示を受けて避難した人が該当するのは、主に原発 30 キロ圏内の人で、広野町、双葉町、大熊町、楢葉町、富岡町、浪江町、南相馬市などが入り、いくらか補償を受け取れるから負担が軽減されているのだと思われる。

(4) ストレス

表 11：ストレスと体調の変化のクロス表

		体調の変化		合計
		あった	なかった	
ス ト レ ス	感じている	100 69.4%	44 30.6%	144 100.0%
	感じていない	26 40.0%	39 60.0%	65 100.0%
合計		126 60.3%	83 39.7%	209 100.0%
p=0.000(1%水準で有意)				

表 12：家族同居とストレスの表

		ストレス		合計
		感じている	感じていない	
家 族 同 居	一緒に住んで いる	60 68.2%	28 31.8%	88 100.0%
	一緒に住ん でいない	76 73.1%	28 26.9%	104 100.0%
	もともと独居	6 40.0%	9 60.0%	15 100.0%
合計		142 68.6%	65 31.4%	207 100.0%
p=0.036(5%水準で有意)				

表 13：生活資金とストレスのクロス表

		ストレス		合計
		感じている	感じていない	
生活資金	大変苦しい	38 84%	7 16%	45 100%
	どちらかと言え ば苦しい	71 73%	26 27%	97 100%
	苦しくない	32 52%	30 48%	62 100%
	合計	141 69%	63 31%	204 100%
p=0.001(1%水準で有意)				

表 14：離郷と体調の変化のクロス表

		体調の変化		合計
		あった	なかった	
離 郷	離郷を考え ている	77 67.5%	37 32.5%	114 100.0%
	離郷は考え ていない	29 50.9%	28 49.1%	57 100.0%
合計		106 62.0%	65 38.0%	171 100.0%
p=0.034(5%水準で有意)				

表 15：性別と体調の変化のクロス表

性別	体調の変化		合計
	あった	なかった	
女性	82	34	116
	71%	29%	100%
男性	42	48	90
	47%	53%	100%
合計	124	82	206
	60%	40%	100%

p=0.000(1%水準で有意)

まず、ストレスと体調の変化は、表のとおり非常に強い相関関係にある。家族同居とストレス、および家族同居と体調の変化の相関では、どちらも、家族とは一緒に住んでいない人のストレスや、体調の変化があった割合が高くなっている。つまり、家族と別居することは大きなストレスとなっていることがわかる。また、生活資金とストレスのクロスでは、生活資金が苦しくなればなるほど、ストレスを感じている人の割合が高くなっている。離郷と体調の変化に注目すると、離郷を考えていると答えた人のほうが、体調に変化があった割合が高くなっている。以上のことをまとめると、家族と別居すること、二重の生活のため生活資金が厳しいこと、離郷を考えなくてはいけないこと、がストレスとなり、体調の変化として表れている。そして、これらは夫と離れ遠方に避難している女性の場合によくあてはまっているため、性別と体調の変化のクロスでは強い相関関係がみられた。

(5) つながり

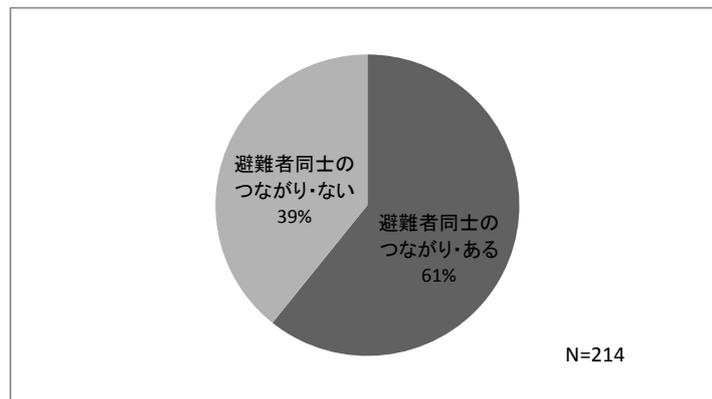


図 7：避難の縁

表 16：転居回数と故郷の縁のクロス表

	故郷の縁		合計	
	故郷の人々との つながり今もある	故郷の人々との つながり今はない		
転居回数	1	31 94%	2 6%	33 100%
	2	50 89%	6 11%	56 100%
	3	43 91%	4 9%	47 100%
	4	26 81%	6 19%	32 100%
	5	20 87%	3 13%	23 100%
	6	9 82%	2 18%	11 100%
	7	1 50%	1 50%	2 100%
	8	1 33%	2 67%	3 100%
	9	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
	11	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
	合計	184 86.8%	28 13.2%	212 100.0%

(p=0.048 5%水準で有意)

避難の縁の度数分布表によると、今も故郷の人々とのつながりがある人は全体の8割強に上り、ほとんどの人がつながりを保てていることが分かった。しかし、転居回数と故郷の縁のクロスを見ると、転居回数が多くなればなるほど、各回数別に見た時の「つながりがない」割合が高くなっている。移動が増えることで人との縁が疎遠になりやすくなっていることがわかる。

表 17：避難先を選んだ理由と故郷の縁のクロス表

	故郷の縁		合計	
	つながり今もある	つながり今はない		
避難理由	親せきや知人がいる	109 90%	12 10%	121 100%
	ネットなどで支援策を見て	13 100%	0 %	13 100%
	特にあてもなく避難した	7 64%	4 36%	11 100%
	その他(行政のあっせん等)	50 83%	10 17%	60 100%
	合計	179 87%	26 13%	205 100%

(p=0.027 5%水準で有意)

避難先を選んだ理由と故郷の縁では、故郷とのつながりが「今でもある」と答えた人の中で最も多かったのは、「ネットなどで支援策を見た」人で、全員が「ある」と答えていた。一方、つながりが「ない」と答えた人の中で最も多かったのは、「特にあてもなく」避難してきた人である。あてもなく避難することで、故郷の人が自分の居場所を知ることができないからではないか。それに対して、ネットを使用する習慣がある人は、パソコンや携帯電話を使用することに慣れているので、それらを活用して故郷の人と簡単に連絡を取り合うことが出来るからだと考える。年齢別にみると、20代以下はやはり比較的「ネットなどで支援策を見た」人の割合は高かったが、全体的には割と均等に分かれていた。

表 18：入居支援と避難の縁のクロス表

		避難の縁		合計
		避難者同士の つながり・あ	避難者同士の つながり・な	
入居 支援	行政の支援等により入居した	81 72%	32 28%	113 100%
	行政の支援等を受けず 自分で探し	46 48%	50 52%	96 100%
合計		127 61%	82 39%	209 100%

(p=0.000 1%水準で有意)

入居支援と避難の縁について、行政の支援等により入居した人は7割強が避難者同士のつながりがあり、比較的高い割合でつながりができているようだ。一方、行政の支援等を受けず自分で探した人の場合、つながりが「ある」人が5割弱となり、やや割合が下がっている。行政の支援等により入居した場合、同じ集合住宅に避難者が集まるので、他の避難者につながる機会を得られやすいが、自分で探した場合には完全にバラバラのため、公のイベントに参加したりするしかなく、避難者同士のつながりを作りにくくなっているのではないかと考える。

表 19：避難先を選んだ理由と避難の縁のクロス表

		避難の縁		合計
		避難者同士のつ ながり・ある	避難者同士の つながり・な	
避 難 理 由	親せきや知人がいる	64 52%	58 48%	122 100%
	ネットなどで支援策を見て	9 69%	4 31%	13 100%
	特にあてもなく避難した	8 80%	2 20%	10 100%
	その他(行政のあつせん等)	44 73%	16 27%	60 100%
	合計	125 61%	80 39%	205 100%

(p=0.024 5%水準で有意)

避難理由と避難の縁について、避難者同士のつながりが最もあったのは、「特にあてもなく避難した」人で、最もなかったのは「親戚や知人がいる」ことを避難理由としていた人たちだった。見知らぬ土地に移った際、もし最初から何らかの人とのつながりがあると、そこで安心して他人とつながることへの積極性が減るが、逆にそういう存在がおらず、一から自分で切り開いていかないといけない場合、積極的に新しいつながりを作ろうとするのではないだろうか。

(6) 原発に対する意識

表 20：年齢と原発のクロス

年齢	原発			合計
	即時廃止	時間をかけて廃止すべきだ	存続させるべきだ	
~20代	6 38%	7 44%	3 19%	16 100%
30代	23 43%	30 56%	1 2%	54 100%
40代	11 30%	26 70%	0 %	37 100%
50代~60代 前半	7 28%	18 72%	0 %	25 100%
65~	7 39%	9 50%	2 11%	18 100%
合計	54 36%	90 60%	6 4%	150 100%

p=0.021(5%水準で有意)

年齢と原発でクロスさせると、どの世代でも「時間をかけて廃止」が最も多く、ほとんどの人が原発に否定的であることがわかる。「存続すべきだ」と答えた割合が最も高かったのは「~20代」で、その次に「65~」が来ており、子育てをしていない人が多い世代は、原発に対して比較的寛容であることが分かる。逆に、最も否定的なのは「30代」で、「即時廃止」が4割を占める。これは小さい子供がいるからということ、およびインターネット等を駆使した情報取得行動に慣れているため、原発の危険性に関する情報をより多く取得しているからではないだろうか。

また、「時間をかけて廃止すべきだ」が6割で、最も多く、「存続させるべき」という意見は、わずか4%足らずしかない。この4%にあたる人を一件一件確認したところ、すべて原発50km圏内の市町村に当てはまることから、危険性は分かっているにもかかわらず手放せないと思っている人が、まだわずかながらに残っていることがわかる。

4.2 インタビュー調査・参与観察

(1) 調査対象

主に、東日本大震災により、京都市山科区にある山科団地に避難してきている被災者を対象に調査を行った。調査は5月28日から計18回の「お困りごと相談会／山科茶話会」への参与観察、及び避難者男女10名への個別インタビューを通して行われた。

「お困りごと相談会」は、山科団地第三棟自治会23年度会長であり、学区社会福祉協議会23年度事務局長でもある角森氏による提案が、3月23日の西野学区社会福祉協議会の理事会に承認されたことから始まった集まりである。3月26日以降、毎週土曜日の午後1時～4時に山科団地集会所にて、西野学区社会福祉協議会と山科市営団地各棟自治体によって運営されており、司法書士、弁護士、保険センターの方等を招き、避難者の方の悩みを少しでも解決できるように無料で相談ができるような場を提供している。また、アートセラピーや整体などボランティアの方々がワークショップを開くこともある。相談会中は主に避難者がお茶やお菓子をつまみながら自由に交流する時間となっている。

9月からは避難者の自立を促すため、避難者による自主運営に切り替わった。2週間に一度土曜日の午後1時～3時までに変更し、社会福祉協議会は困ったときの支え役という形をとり、バックアップに回っている。また、10月からは「山科茶話会」という名前に代わり、同じく2週間に一度、土曜日の午前10時～12時に開かれるようになった。

毎週の集まりに参加しているのは避難者全体の1/3ほどで、ほぼ毎週同じような顔ぶれが集まる。参加者は子供から80代ぐらいの高齢者までの男女で、職業も被災地もさまざまである。中心的な参加者は、子育て中の女性や中高齢者（男女）が多く、親と一緒に参加している2歳～小学生の子供は、アートセラピーのワークショップで遊ぶ等して、心を癒したり、子供同士で交流する場としても活用している。

現在は自主運営に伴い、インターネット上に山科茶話会のBBSも開設した。茶話会や各種催し物の日程を更新し、そして避難者の自主的な情報提供を行う場となっている。

(2) 調査期間

2011年5月28日～12月17日

(3) 調査用具

ノートとボールペンを使用。許可を得た場合のみインタビューをしながら目の前でメモをとらせてもらったが、抵抗がある人についてはインタビュー終了後にメモをとった。

(4) 主な被調査者一覧

表 21：インタビュー協力者の基本情報

	性別	年齢	被災地	インタビュー時間
A	女性	20代	浪江町	6時間
B	女性	60代	いわき市	1時間
C	女性	40代	いわき市	1時間
D	男性	40代	南相馬市	4時間
E	女性	60代	檜葉町	1時間
F	女性	30代	浪江町	1時間
G	女性	50代	不明	1時間
H	男性	50代	仙台市	1時間
I	女性	70代	双葉町	1時間
J	男性	70代	気仙沼市	1時間

以下は主なインタビュー協力者である A～J についての概要である。

A は、浪江町から夫と 2 歳の子供の 3 人で自主避難してきた、20 代の女性である。被災時、浪江町の住人は町が指示した避難先である津島に向かってだったが、渋滞していたため移動先を変え、県内の親戚の家やあづま球場などを転々としたのち、千葉県にある夫の実家に向かった。そこで約 1 カ月過ごしたのち、山科に入居した。計 8 回避難した。

B は、いわき市南部の江名という町から自主避難してきた、60 代の女性である。3 月下旬に山科に入居した。浜辺に近かったため津波の被害も受けており、被災時一人暮らしだった B は、自宅まで迎えに来た息子の車に乗り、母の住む実家に向かった。しかし、実家は地震の被害を受けており、郡山市の親戚の家や東京のいとこの家を経由したのち、姉や息子が京都にいたため、母は姉のもとへ行き、B は息子の家に少し滞在したのち、山科に入居した。

C は、いわき市から夫と 2 人で自主避難してきた、40 代の女性である。被災直後はじめは一人で宇都宮に避難したが、一度福島に夫を迎えに戻り、二人で京都に来た。

D は、南相馬市から妻と子供 2 人の 4 人で自主避難してきた、40 代男性である。福島で公務員をしていたが休職し、避難先での就職を試みている。

E は、夫と 2 人だけで自主避難してきた、60 代女性である。夫は定年退職しており、現地には親戚も特になかった。3 月 14 日・15 日くらいには東京にいたが、その後大阪の岸和田に親戚がいたので、夜行バスで大阪に向かい、山科には 3 月 21 日に入居した。

F は、浪江町から夫と子供 2 人の 4 人で自主避難してきた、30 代女性である。はじめは新潟の親戚の家に避難したが、10 人で住むことになり、迷惑になるので家を出た。京都なら電話で予約が可能で、たまたま夫婦で老後は京都にと話していたため、「ちょっと早いけど行こうか」ということで京都に来た。

G は、浜通り地方出身の 50 代女性で、東京に 10 年住んだのち、結婚して京都に移り住んだが、夫が他界し、福島の母のもとへ介護のため帰り、その後 17 年間暮らしていた。子

供が二人京都に住んでいる。

Hは、仙台で自営業をやっていたが現在はもうやめている 50 代男性で、一人で避難してきた。震災当日はたまたま東京にいた。

Iは、双葉町の原発 4 キロ圏内から、夫と娘家族と一緒に避難してきた 70 代女性である。家は半壊状態だった。途中 2 回温泉のようなところに泊ってから、山科に入居した。

Jは、宮城県気仙沼から来た 70 代男性である。家から 70m ぐらい先が海で、20 歳のころから漁師をやっていたが、震災のため漁を出来なくなり、娘が関西に住んでいたので京都に避難してきた。

5 分析

5.1 マトリックス分析

インタビューや参与観察で見聞きしたことを記述したメモからキーワードを抽出し、エクセル表に各キーワードを述べた人がどのぐらいいるかをまとめ、マトリックス分析にて検討した。総数 28 人で、A~Jは前述のインタビュー協力者と同一人物であるが、K~ABまではその他のインタビュー協力者または参与観察で得られた情報に基づきリストアップしている。そのため、一人当たりのメモが一言しかないものから、数時間分にわたるものまで、情報量にはかなりのばらつきがある。また、一部の被調査者を除き、ほとんどの人に対して実際の年齢を伺っていないので、以下のマトリックス分析表に記載されている年齢は、該当者の家族構成や見た目によってあくまで筆者が推測した年齢であることを了承いただきたい。

表 22：マトリックス分析

	性別	年齢(代)	被災県	未成年の子供の有無	家・土地	お金	仕事	帰るかどうか	大丈夫・落ち着いてきた	辛い	線量	心配・不安	ウソばかり	先が見えない	親戚・ご先祖様	着の身着のまま	旅行・観光	縁・出会い	申し訳ない	京都への印象	行ったり来たり	おかしい人扱いされる	東電さまさま	言いにくい
A	女	20	福島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
B	女	60	福島		○	○		○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○			
C	女	40	福島		○	○	○	○	○		○	○	○								○		○	
D	男	40	福島	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○						○	○		○
E	女	50	福島		○	○	○		○			○		○									○	
F	女	30	福島	○	○		○	○						○	○	○			○					
G	女	50	福島		○	○				○					○		○	○		○				
H	男	50	宮城		○				○	○									○					○
I	女	70	福島		○			○		○						○	○			○				
J	男	70	宮城		○	○	○			○														
K	女	40	福島	○	○				○			○		○		○	○				○			
L	女	20	福島			○	○		○	○		○		○								○		○
M	男	10	福島			○	○				○	○		○								○		
N	女	30	茨城	○	○						○													
O	女	70	宮城		○												○							
P	女	30	福島	○								○												
Q	女	80	宮城													○								
R	女	70	福島									○												
S	女	30	福島	○								○												
T	女	30	宮城	○			○																	
U	女	30	福島	○	○						○													
V	女	80	福島																					
W	女	30	福島	○				○																
X	女	40	福島	○					○	○														
Y	男	60	宮城		○			○				○												
Z	女	30	福島	○	○	○		○						○					○					
AA	女	30	福島	○	○									○										
AB	女	30	福島	○	○	○	○							○										
計					18	11	10	10	10	9	9	8	8	7	7	6	6	5	4	4	3	3	3	3

まず、全世代に共通して最も多かったのは、「家・土地」に関する話題である。例えば、「家は壊れなかった」「家がないならすっきりするのに」といった地元に残してきた自宅のことであったり、避難の際に親戚の家に移動したということであったり、今後住み続けるための家をどうするかなど、内容は様々だが、お話を伺ったほとんどの人が家について何らかの言及をしている。

A「親が埼玉のほうにいるけど、お父さんがやっぱり福島に帰りたがっている。もし、もう住めないとはっきりしているなら、諦めもつく。こっちに永住すると決められる。でも住めるかもしれないし、住めないかもしれないし、いつになるかわからないし...と現状が非常に曖昧だから、決心がつかない。向こうに新築の一軒家を立てたばかりで、ローンがまだ残っている。まだ2年しか住んでいない。原発からは8km地点。今はあの辺りは誰も住んでいない。でも家のことがあるから諦

めきれない。もし家のことがなかったら、スッキリ割り切ってここに永住しようとかなるのに。思い切って沖縄に住んじゃおうか、という話もある。でも父の反応が微妙。」

F「家も壊れてなくなってしまったなら、まだあきらめがつく。でも家はちゃんとある。原発のせいで入れないだけ。」

O「家がないならいいですっきりするのに。戻ることがあるなら...と思うと判断できない。」

原発付近の町では、放射能汚染のため住むことはできないが、地震によって倒壊することなく、建物の耐久性的には住めるという状態が続いている。そのため、原発のため避難してきた人の多くが、現地に残してきた家と今後どこに住むかについて大きな関心を寄せている。同じように原発付近から避難してきた人でも、年配の人の場合、「家」について語る時「嫁だから家を守らないと」「ご先祖様や墓の世話を」「親戚が皆向こうにいるし」という話になり、建物としての家よりも、地域や一族の中の自分の社会的役割を気にかけているようだ。しかし、20代~40代の若い世代にとっては、建てたばかりのマイホームを手放すのはそう簡単なことではなく、「いつかまた住めるかも」という淡い期待を捨てきれない。そのため、中にはすぐに「一生住めないだろう」と割りきれた人もいるが、多くは新築でローンが残っているため、お金に関する話題に良くつながる。「お金」は2番目に出現頻度の高かったキーワードであり、「ローン」や「補償金」等もこれに含まれている。

C「家はあと20年ローンが残っている。それがあつたから9月末まで向こうとこっちを行ったり来たりしていた。こっちで今家賃は無料だけど、毎月ローンを払ってる。こっちで家賃を払うようになったら破綻する。夫の収入は月15万。失業保険がある。なんとか家を処分しようとしている。売れそうだけど、安い。まさか原発が爆発するなんて思わなかった。2500万の家でも1000万。そうすると1500万の借金が残る。また人に借りなきゃいけない。でも何もしないと20年ローンが残っちゃう。」

D「まだ立てて2年ぐらい。あと2年ぐらいでローンが完済する予定だった。一気にお金を払ってしまったんだ。銀行から借りていけばローンを踏み倒せるのに、教職員組合から借りてしまったのでできない。そっちの方が金利が安かったんです。住めない家に払っている。」

上記のように、家に関する話ではお金に関してしばしば言及される。特にCやDのように若い世代では、現在住んでいなくても毎月支払わなければいけないローンが、経済的に大きな負担となっていることがわかる。また、ローンだけではなく、収入の有無や二重生活等も避難者に深刻な経済負担を与えており、実際に「お金が一番必要」とはっきりと述べる避難者もいる。

そのほか、事故以前に東電から与えられていたお金の話や、今回の被害に対する補償金等の話もよく話題として上り、老若男女問わず、原発被害にあった人々の間では特によく「お金」に関して述べられることが多かった。

3番目には「仕事」「帰るかどうか」「大丈夫・落ち着いてきた」が多かった。まず、「仕事」には、「(再)就職」や「失業」「会社」「雇用」「退職」等も含まれる。津波や地震で職を失った人もいるが、原発被害の場合自らの意思で退職してきた人々が多く、いずれの人も避難先での再就職を試みる場合が多かった。たとえば、いわき市の教育業の会社で営業を勤めていたCは次のように語る。

C「子供が(県の)外に出て行ってしまい、会社が『今いる子はそのまま、新しい子はもうなし(新しい顧客はもう作らない)』という消極的な決定を下した。一生懸命やっても意味がない。辞めさせられたわけではないけど、必要とされていないから辞めた。」

Cの夫も観光業に従事していたが、観光客が来なくなり、受け入れていた避難民も仮設住宅に移っていったため、大きな打撃を被っていた。こうして、C夫妻はもともと給与が高くなかったということもあり、思い切って退職してきたのだという。このように、産業が被害を受けて辞める人もいるが、その一方で放射能による健康被害から子供を守るために退職して家族一緒に避難してきた家族もある。しかし、いずれの場合も避難先での再就職が難しく、上手く就職できた人もいるが、前職に比べ給与が格段に下がるという問題もあり、なかなか再就職できない人もいる。働き盛りの世代にとっては、「仕事」が大きな関心事であることがわかった。

「帰るかどうか」については、「帰らない」「戻ることは諦めかけている」「いつ帰れるかわからない」「できれば帰りたい」「(現地に残っている人から)帰っておいで／帰ってくるなどと言われる」等が含まれている。地震や津波で家が全壊した人等は「帰るところはない」と言いきるが、原発の被害で避難してきた人は今後戻れるかどうかははっきりしないため、大きな関心事としてしばしば話題に上る。同じ原発避難者でも意見は様々で、特に若い世代は現地に残してきた家のこともあり悩んでいる人が多いが、全体的に共通して、放射能による被害がないのであればできれば帰りたいという人が多かった。

「大丈夫・落ち着いてきた」は、「寂しくない」や「気にしていない」等の単語も含まれるが、特に「大丈夫」という言葉は、大きく分けて2つの使い方がされている。1つはポジティブな使い方、例えば、「子供に友達が出来たから大丈夫」、「ネットは使えないが、町から毎日メールが送られてくるので大丈夫」といった、新しい生活に慣れてきたことを示す使われ方である。しかし一方、ネガティブな使い方もされており、例えば、国や学者が原発について大丈夫と主張していたことについて批判する際や、原発被災地域に住み続けることや被災地域で生産された食物を食べることに対して「大丈夫」と言っている人全てに対して、批判的な考え方を示す際に使われる。

このような放射能に対する考え方は、同じ地域の被災者間でも差がある。そのため、それまで良好だった人間関係にひびが入ったり、遠くまで避難することを異常だと思われたりして傷つく被災者もあり、「おかしい人扱いされる」と苦しみを訴えていた。

また、この放射能に対する考え方の違いは、山科での人間関係にも影響を与えている。例えば、食べ物の放射能汚染に対する警戒度が人によって違うため、その話について「言いにくい」と述べる人もいる。また、他にもこのような「言いにくい」被災者間のギャップは他にも存在している。それは<不平等感>である。

H「被害の程度など一人ひとり違うから、(自分の被害や避難について)言いにくい。うしろめたさがある。ズルって言われたくないし言いたくもない。だから言わないっていうのがあるかも。〇〇さんみたいに津波で流されちゃった人は言うでしょ?利用してるっていう人もいるかも。サービスもあるし。(被災者的に、被災の程度的に)仙台は微妙、と思っている。だから言わない。避難者同士でも深く突っ込まない。福島の方は放射線だし、どうか知らない。でもその他地域の人でこういう理由で深く言いたくない人は結構いるんじゃないかな。」

C「皆不平等感を持っている。原発近くの方はすぐに避難していた。だから逆にいわきが被爆した。双葉の方に聞いたんだけど、強制的にだまされてバスに乗ったらしい。爆発の次の日の朝、公民館に来いと突然言われて、バスに乗った。これから一生戻れなくなるなんて誰も思わなかった。ただわからずにバスに乗せられた。でも 30~50 キロの方は、放射能だけもらってお金なし。東電からいわきの方に補償が出ない。何もない。なんか数日前に発表があつて 40 万もらえとかなんとかあつたけど、そんな中途半端なお金もらつても何にもならない。」

H が述べているのは、何故自分や他の避難者が別の避難者に積極的に話しかけに行かないかについての理由である。H が示唆しているのは、「支援や気遣いを受ける権利」の「重さ比べ」である。被災の軽い人が被災の重い人と同じようにサービスを享受していると、心穏やかでなくなることがあるということである。これについて宮地尚子(2011)は、「被災者が集まって体験や気持ちの分かち合いをすることは、トラウマ予防のために役立ちます。ただ、他の自助グループでも同様ですが、分かち合いの中でこういった『重さ比べ』がおきることはのぞましくありません。自分自身への評価や、『支援や気遣いを受ける権利』の比較にもなってしまうかねず、安心して語れる状況ではなくなるからです。」と述べている。

C が語っていることも、「支援や気遣いを受ける権利」の「重さ比べ」といえる。しかしこちらは明らかな対応の違いが原因である。東電の被災地に対する明らかな対応の違いが、被災者の市町村間の感情を多からずとも波立たせているようである。

次に、「辛い」という言葉には、「大変」や「ストレス」「落ち込む」等も含めカウントされている。原発被害のために故郷や思い出を全てつぶされたことに対する憤りについて語る人や、経済的に苦しい現状について語る人、そして一時帰宅をして戻ってきた直後現実を目の当たりにしたショックから落ち込むと語る人等がいた。

K「福島から帰ると何日かはいつもいろいろな事が頭をよぎって、落ち込んだりぼーっとしていたりします。」

しかし、多く出現した単語ではあるが、実際にこのような直接的な単語を用いて自分の辛さを訴える人は意外に少なく、多くはそういった言葉を持ちいらずに語っていた。そのため、それらの単語が使われる際には客観的に述べられる際や否定する際に使われることが比較的多かった。

A「周りから『大変、大変』と言われるけど、それはちょっと…。実際は悪いことばかりじゃなく、良いこともたくさんある。」

B「心配は心配だけど、ストレスためないように生きてる。」

G「母は大きな家や土地を受け継いできた人。もし被災を理解していたなら(母はボケている)、92年間の人生を否定され辛かっただろう。」

そのほか、「心配・不安」は先が見えないことについてや、避難したばかりの頃の自分を振り返った時の話等で現れ、「着の身着のまま」は被災直後に避難を開始した人の多くが、十分な用意をしないで避難を開始したことを意味し、「縁・出会い」は京都へ避難したことや避難先での新しい出会いについてのポジティブな感想で、「申し訳ない」は京都でたくさん世話になっているということや、被災地にはまだ避難したくてもできずに残っている人がいるので、その人たちに対する気持ちであったり、「行ったり来たり」は京都へ避難した後も何度も被災地の自宅に戻り行き来したこと、そして「東電さまさま」は東電の原発立地町への恩恵に関する話題時に言われる言葉だった。

また、世代別にみると、40代以下には、「お金」「大変」「仕事」「ウソばかり(国や東電や専門家はウソばかり言っている)」「先が見えない」や、「線量」といった原発関連の言葉が多くみられた。それに対し、50代以上では、「旅行・観光」「おいしい」「できれば帰りたい・いつか戻るつもり」「気にしない」などがよく見られた。

G「壊れた家の修復などのためにお金を払ったりするよりも、そのお金で何かおいしいものを食べたり旅行したりする方がよいと思う。たった一度の人生だし、楽しまなきゃ。」

I「初めての京都。こっちに来てからあちこち観光に行った。松葉づえをついているが、歩くのが好き。夫が車を運転して、日本海とか四国とかにも行った。」

I「京野菜やお豆腐やこんにゃくがおいしい。たくさん箱に詰めてクール便で福島に送ってあげた。」

時間的にも金銭的にも比較的余裕がある定年退職世代を中心に、こうして京都に来てい

る機会を活用して観光を楽しむ人もおり、感想やおすすめの情報を茶話会にて同じ避難者たちと共有することで、交流にも役立てているようだ。

また、世代を問わず、「京都に対するよい印象（京都の人は暖かい、親切、等）」を述べる避難者は多く、実際は表に記載したよりも多かった。しかし他方で、その暖かさと親切さがいつまで続くのかと懸念を抱く避難者もいる。

A 『支援します』という言葉をよく聞くけど、その人が自立するまでしてもらえるのか、今この時だけじゃなくて継続してもらえるのか、という不安のほうが大きい。『応援しています』と言われても、いつまで続けてくれるのと気になる。中途半端な気持ちでやってほしくない。それに、どこにそれを訴えかけていいのかもわからない。京都はボランティアセンターがあるからまだマシだけど、ない所は困って別の県に避難している友達が言っていた。京都はいろんな企画をしてくれてありがたい。」

D 「最初は優しくしてくれても、後から切られちゃったり。これからきっとそういうことがある。」

今後も避難生活が長期化することが懸念される中で、時間の経過とともにメディアや社会全体の被災者に対する関心が徐々に薄まっていき、支援を受けられなくなることを、被災者は恐れている。また、Dの言葉からは、「お客様」として見られなくなった時にどういう扱いを受けるか恐れている様子がうかがえた。

5.2 生活状態に伴う意識・意志と生活再建動向

糸長ら(2001)の研究を参考に、災害以前の生活を定常生活、被災後の避難生活を非定常生活、その後の災害復興や生活再建に向けた生活を、近定常生活として、質的調査による記述を基に、図のようにまとめた。近定常生活に移行した例には、代表としてAの事例を用いた。Aは早期に山科に避難した原発避難者である。生まれた時からずっと浪江町に住んでおり、結婚して仕事をやめ2歳の子供がいる。原発は身近で当たり前の存在であり、危ないという認識はなかった。しかし、事故を受け、子供を放射能から守るため京都に避難してきた。山科での生活は、夫の仕事が決まるまでは夫がしばらくずっと家にいたので、家事や自分のやりたいことにも気を使い、ストレスがあった。しかし、現在は夫の仕事が見つかり、自分も働きだしたのでストレスがないという。また、Aは、福島にいた時は人の目を気にする方だったので、あまり自分からは行動しなかったというが、福島を離れてからは頻繁に観光だけでなく、興味のあるセミナーに参加するため大阪に通い、自身も秋から自宅で他の避難者を自宅に招きセミナーを開くなど、行動家になった。何もしないでいるより、外に出て人に出会うことを大切にするAは、震災のことで落ち込むことがあっても、それを活気に前向きに生きている。だが、Aもしばらくは福島に残してきた家が気にかかり、帰郷を望んでいた。しかし、収束がまだずっと先だということを悟ったAは、例え福島に帰れても帰らないという判断を下した。現在、Aは避難という意識は薄まっていることを自覚し、あと一年契約期間が残っている山科団地に住みながら、今後の住まい

をゆっくり考えて行くつもりであり、A の生活は定常時に近い生活を送っていることから、近定常時といえる。

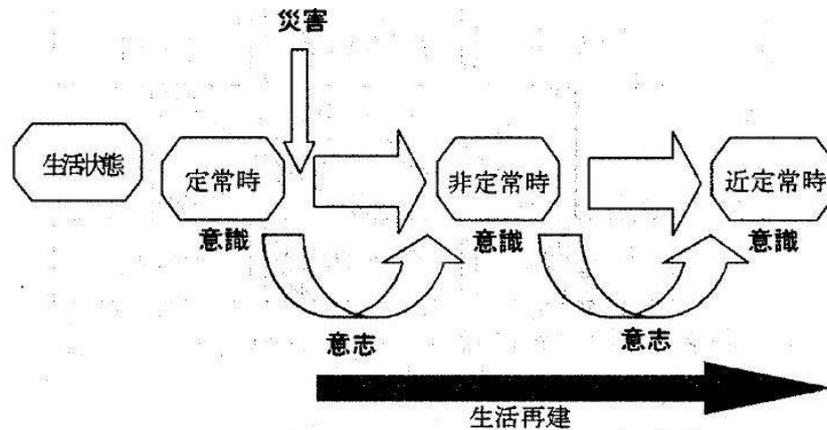


図 8：生活状態と意識・意志の関係

出典：糸長浩司ら (2001)

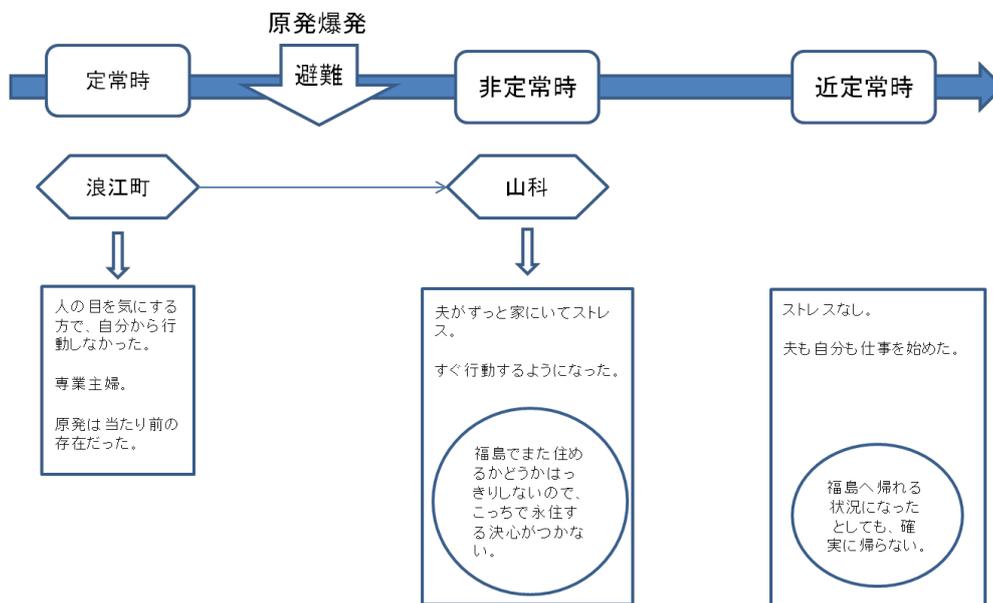


図 9：生活状態の変化に伴う意識・意志

全般的な傾向は、A にみられるように、定常生活時は、原発に対する意識は、危ないと思わなかったり、東電は何か隠していると思いつつもそのまま生活していたりして、危険だという意識は非常に薄かった。非常生活については、帰郷を考えているが、帰郷できるかどうか現状が曖昧なため、判断できずにいる。近定常生活については、被災地に戻るのではなく関西に住み続けることを選び、帰郷での生活再建を目指していない。最長 2 年間という契約期間を終えた後も山科団地に住み続けられることを望む人が多いが、既に無理を言って契約期間を延長してもらっているため、京都や付近の地域で新しい住まいを探そうとしている。職業は正規雇用を求める傾向があり、被災地に残した家族や友人に

も避難してきてほしいと願っている。

6 考察

ここまで、量的調査と質的調査という異なる二つの視点を用いて、避難者の特性と避難者の生活意識を分析してきた。

毎日新聞による質問紙調査からわかったことは、まず、今回の震災による県外避難者には主に2つの特徴的グループがあり、1つは放射線から子供を守るために現地で働く夫を残し母子で避難してきた、20～40代の専業主婦で、二重生活などのために経済的な問題を抱え、ストレスを抱えている。もう一つは、地震と津波の被害で避難して来た人たちである。地震や津波の被害で避難してきた人は、放射能という危険を回避する目的ではなく、被災後の生活を始める行き場がないため、長期的避難となっている。

また、原発に対する意識に関しては、東電からの恩恵を授かっていた原発立地地域の人は、今回最も原発の被害を受けているのにもかかわらず、原発に対してやや寛容的な意見も残っていることが分かった。過疎地域にとって、原発による恩恵は住民の生活を潤す大切な資源だったので、感情論では反対でも、手放しがたい現実がある。

次に、インタビュー調査及び参与観察では、質問紙調査で明らかになった避難者の特性を裏付ける結果を得たとともに、避難者の現在の生活意識や関心事が明らかになった。まず、避難者の特性については、先の質問紙調査で明らかになったように、20～40代の若い世代の人は、夫も一緒に避難してきた家族もあるが、未成年の子供のいる家庭がほとんどであり、いずれの場合も子供の身を案じて避難してきている。先の毎日新聞による量的調査による結果を支持する結果が出たと言えるだろう。

避難者との会話、もしくは避難者同士の会話からわかる避難者の生活意識は、40代以下の若い世代は原発や放射線に対する関心が強く、経済的に余裕がないことが非常に大きな負担となっており、50代以上の年配世代では、被災地に帰りたいたいという気持ちもあるが、若い世代に比べて比較的時間的にも金銭的にも余裕があるため、観光を楽しもうとする傾向がみられた。また、この半年間の調査の中で、避難者の意識に変化を感じることも出来た。原発被害による避難者は、はじめは被災地に戻りたいと考えており、いつ戻れるのか、本当に戻れるのかと不安やストレスを抱えていたが、放射能汚染に対する関心が比較的低い関西に長期滞在するうちに落ち着きを取り戻し、避難という意識が徐々に薄れ、被災地に残してきた家の問題が続いていても、原発問題の終息がずっと先であることを自覚し始め、もう戻らない、もしくは戻れないことを受け入れ、生活再建に向けて歩み始めている。

避難者の意識・意志と生活再建動向との関わりについては、まず、三宅島のケースでは、避難者は中・高齢者が多かったため、帰島による生活再建を目指す傾向が強かった。しかし、東日本大震災による避難者の場合、地震や津波の被災者も原発による被災者も、三宅島の被災者に比べその傾向は弱い。中・高齢者であっても、戻れるなら戻る、戻れないなら新しく始める、という臨機応変な心構えの人も多く、帰郷を望む気持ちが残っていても現実を受け止め新しい環境で生活していこうとしている。

このように、山科のケースのように、前向きな姿勢をしばしば観察できたのは、茶話会の存在が大きいと考えられる。茶話会に参加することで、同じ団地内に同郷の友人が出来

る。そして、そこは避難者の心の安らぎの場としてだけでなく、新しい情報を得るための場としても活用されている。避難者が茶話会を自主運営するようになったことも、生活再建を促進させる重要な要因になったと考えられ、たとえば、山科団地はもともと1年だけの契約だったが、避難者たちが話し合いを重ね要望を提出するなどして、2年契約に延長することが出来た。避難者が自ら集まり協力し合うことで、生活再建につながっている。以上のことより、茶話会に参加することが避難者の生活再建に対する前向きな意志に影響を与えているといえるだろう。

現在、全体の避難者のうちどのくらいの人が近定常生活に移行し始めているかはわからないが、少なくともこの半年の間に意志変化が現れた人を観察することは出来た。

おわりに

本調査では、地震・津波・原発災害による被災者のうち県外避難者の特性を量的・質的の双方の調査を用いて明らかにし、避難生活における意識・意志をインタビュー調査と参与観察によって分析し、それらと生活再建動向との関わりについて考察した。避難時期が人によって異なるため、震災から10カ月経った現在、一概に避難者が同じ段階の生活再建意識を持っているとは言えないが、早期に避難した人ほど生活に落ち着きを取り戻し、近定常時に移行しつつある。しかし、今後原発による被害がより明らかになっていくことが予想される中、未だ多くの被災者にとって問題は山積しており、長期的な支援を必要としている。震災から時間が経つほどメディアによる関心は下がるが、被災者は多くの支援が必要だということを忘れないでほしい。

被災者の生活再建はまだ始まったばかりである。今後、各特性の県外避難者が如何に生活再建を行っていくのか、継続的な調査を行っていくことが望ましい。本稿により、少しでも多くの方が被災者を理解し支えていく上で参考になれば幸いである。

[参考・引用文献]

- 朝日新聞 1986年4月30日朝刊2総2頁「ソ連の原発事故、日本ではありえぬ 通産省、不安鎮静に躍起」
- 朝日新聞 2011年3月29日朝刊3社会29頁「原発選択、後悔の念 双葉町議ら「責任免れない」福島原発事故」
- 朝日新聞 2011年6月28日朝刊2社会面38頁「遺児の4割が乳幼児や小学生 あしなが育英会が分析 東日本大震災」
- 朝日新聞 2011年7月10日朝刊東特集F20頁「福島の間 避難対象の自治体の現状 東日本大震災4か月特集」
- 朝日新聞 2011年8月3日朝刊朝文化1 22頁「(探)「被爆国が原発」の論理「だからこそ」推進」
- 朝日新聞 2011年8月4日朝刊5総5頁「福島・南相馬、原発交付金辞退へ 東北電の新規計画分」
- 朝日新聞 2011年9月6日朝刊5総合7頁「福島・浪江町も交付金辞退 新規原発めぐり馬場町長が方針」
- 朝日新聞 2011年9月11日朝刊東特集C22頁「家族へ遺書、ベント挑む 福島第一原発事故東日本大震災6か月特集」
- 朝日新聞 2011年9月13日朝刊オピニオン1面13頁「(耕論)東日本大震災から半年 フクシマの希望 藤原新也さん、開沼博さん」
- 朝日新聞 2011年9月15日朝刊 1社会 39頁 自治体財源、寄付頼み 東電「社名出さないで」 原発、もたれ合い長年
- 朝日新聞 2011年9月30日朝刊オピニオン2面14頁(社説)地震・津波対策 逃げられる街をつくる
- 朝日新聞 2011年11月27日朝刊 3総合 3頁 (原発国家 浜通りは、いま：下)合併と分断、使い分け
- 朝日新聞 2011年12月1日朝刊オピニオン2面14頁(声)学力調査中止し教育復興基金を【西部】
- 朝日新聞 2010年12月17日朝刊 福島中会・1地方 23頁 (不惑の原発銀座 地域はいま：4)財政難 巨額資金、制御できず／福島県
- 朝日新聞 2011年12月23日朝刊 福島中会・1地方31頁 東北電原発誘致、白紙撤回を可決 浪江町議会／福島県
- エントロピー学会, 2011, 『原発廃炉に向けて—福島原発同時多発事故の原因と影響を相互的に考える』 株式会社日本評論社
- ”電源三法交付金 [社会]”, 亀井肇の新語探検, ジャパンナレッジ (オンラインデータベース), 入手先<<http://www.jkn21.com>>, (参照 2011-12-12)
- ”東日本大震災”, ニッポニカ・プラス, ジャパンナレッジ (オンラインデータベース), <<http://www.jkn21.com>>
- 福島県ホームページ(2011年11月12日取得 <http://www.cms.pref.fukushima.jp/>)
- 福島県観光交流局観光交流課「観光客入込状況(平成19年分)【概要版】」

- (2011年12月20日取得 <http://www.pref.fukushima.jp/kanko/stat/h19irikomi.pdf>)
- 福島県企画調整部, 2011, 「福島県における電源立地の概要」
- 今井照, 2011, 「原発災害避難者の実態調査(1次)」『自治総研通巻』393
- JA全農福島(2011年11月12日取得 <http://www.fs.zennoh.or.jp/index.shtml>)
- 毎日新聞 2008年3月27日東京朝刊 10頁経済面 原発:日本のメーカー、海外進出が加速
原油高、温暖化対策追い風
- 毎日新聞 2011年3月12日東京夕刊 1頁 政治面 東北沖大地震:死者・不明1500人超
大津波で壊滅的被害 余震続く中、懸命の救助
- 毎日新聞 2011年3月29日東京夕刊 3頁三面東日本大震災:福島第1原発事故 放射性
物質、スリーマイルの19万倍——米団体試算
- 毎日新聞 2011年4月3日東京朝刊 3頁三面東日本大震災:続く震動、避難阻む 大津波到
達までM5以上15回
- 毎日新聞 2011年4月25日地方版/岩手 15頁 東日本大震災:「津波でんでんこ」選ば
ず集団避難 陸前高田の区長ら犠牲多数/岩手
- 毎日新聞 2011年5月20日東京朝刊 2頁 二面 極限の行政:東日本大震災 原発に泣
き、なお原発と生きる——福島県双葉町・大熊町
- 毎日新聞 2011年9月2日大阪朝刊 28頁 社会面 東日本大震災:被災の66世帯が新た
に生活保護——7月
- 毎日新聞 2011年10月15日大阪朝刊 25頁 総合面 東日本大震災:放射線教育副読本、
「原発安全」記述を削除——文科省
- 丸山重威, 2011, 『これでいいのか福島原発事故報道』あけび書房株式会社
- 宮地尚子, 2011, 『震災トラウマと復興ストレス』岩波書店
- 澤田哲生・(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)監修, 2011, 『徹底図解東日本大震災』株
会社双葉社
- 消防庁災害対策本部, 2011, 「平成23年 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第
141報)」
- 杉山愛・糸長浩司・栗原伸治・藤沢直樹, 2001, 『噴火災害・避難生活における被災者の意
識・意志と生活再建動向——三宅島噴火災害における八丈島避難者を事例として——』研
究報告集 II, 建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠 (72), 265-268
——, 2002, 『避難生活における新コミュニティ形成と被災者の生活再建意識の変化』
研究報告集 II, 建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠 (73), 217-220
——, 2003, 『避難生活における新コミュニティ形成と被災者の生活再建意識の変化——
三宅島噴火災害による被災者の生活再建に関する研究その2——』学術講演梗概集. E-2,
建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育 2003, 713-714
——, 2004, 『三宅島げんき農場就農者による生活再建と復興への意向:三宅島噴火災
害による被災者の生活再建に関する研究その3(農村計画)』研究報告集 II, 建築計画・
都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠 (74), 189-192
- 清水修二, 2011, 『原発になお地域の未来を託せるか 福島原発事故——利益誘導システムの
破綻と地域再生への道』自治体研究社
- 田中淳, 2009, 『社会調査でみる災害復興——帰島後4年間の調査が語る三宅島帰島民の真

実』株式会社弘文堂

田中靖政, 1982, 『原子力の社会学』 株式会社電力新報社

植村貴裕, 2004, 「避難生活の長期化に伴う三宅島住民のアイデンティティの変容」

山川充夫, 1987, 「福島県原発地帯の経済現況について」 福島大学東北経済研究所

吉岡斉, 1999 『原子力の社会史 その日本的展開』 朝日新聞社